

設立認証申請書

申請書の提出年月日
をもれなく記載する

〇〇年〇〇月〇〇日

大垣市長 様

設立代表者個人の住民票等の
記載どおりに記入する

申請者 住所又は居所 大垣市〇〇町〇〇番地〇〇

設立総会で選出された
設立代表者を記載

氏 名 〇〇〇 〇〇〇

(法人にあっては、その主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話 番 号 0000-00-0000

特定非営利活動促進法第10条第1項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証を申請します。

定款の記載と完全に一致させる

1 特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人

2 代表者の氏名

理事(理事長)の氏名を記載する
※監事の氏名を記載してはならない

3 主たる事務所の所在地 大垣市

町名及び番地まで記載する

4 定款に記載された目的

この法人は、

定款の記載と完全に一致させる

名称の登記には、日本文字、ローマ字、アラビア数字の他、符号として、アンパサイト「&」、アポストロフィー「'」、コンマ「,」、ハイフン「-」、ピリオド「.」及び中点「・」を用いることができる。なお、括弧やカギ括弧等は用いることができない。

5 活動分野 (注) 主要な分野を1つ選び、番号を○で囲んでください。

- 1 保健・医療・福祉の増進、2 社会教育の推進、3 まちづくりの推進、
- 4 観光の振興、5 農山漁村・中山間地域の振興、
- 6 学術・文化・芸術・スポーツの振興、7 環境の保全、8 災害救援、
- 9 地域安全、10 人権の擁護・平和の推進、11 国際協力、
- 12 男女共同参画社会の形成促進、13 子どもの健全育成、
- 14 情報化社会の発展、15 科学技術の振興、16 経済活動の活性化、
- 17 職業能力の開発・雇用機会拡充の支援、18 消費者保護、19 市民活動支援

備考 次の書類を添付すること。

- (1) 定款 2部
- (2) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。） 2部
- (3) 各役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本 1部
- (4) 各役員の住所又は居所を証する書面（申請の日前6月以内に作成されたもの） 1部
- (5) 上記(4)の書面が外国語で作成されているときは、その訳文 1部
- (6) 社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所（法人にあっては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）を記載した書面 1部
- (7) 法第2条第2項第2号及び法第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面 1部
- (8) 設立趣旨書 2部
- (9) 設立についての意思の決定を証する議事録の謄本 1部
- (10) 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書 2部